

知的障害者の就労・生活支援における作業所、ケアホーム、特別支援学校三者の連携のあり方に関する研究—作業所・ケアホーム利用者に焦点をあてて—

特別支援教育特別専攻科 S08-1010 川田 綾乃
指導教員：加瀬 進

【はじめに】障害者の就労支援において、特別支援学校は最初のガイダンス機関として重要な役割を担っている。近年、軽度知的障害者の就労支援が重要視されているが、文部科学省(2007)によると知的障害特別支援学校卒業生の約6割は施設・医療機関に移行しており、中・重度知的障害者への支援も重要であるといえる。松為(2007)によると、特別支援学校には卒業後3年間の追指導が求められているが不十分であり、他機関の支援までに溝があるのが現状である。また、同時に知的障害者の生活支援の充実強化も重要視されており、これには在学中からの取組みが大事である(東京都における福祉・教育・労働等の連携による知的障害者就労支援研究会, 2008)。以上から、中・重度知的障害者に対し、作業所、ケアホーム(以下 CH)や家庭、学校が連携した就労・生活支援が必要であるといえる。

【目的】本研究では、在学中から卒業後の生活まで見通した支援を積極的に行う X 特別支援学校高等部卒業生のうち、中・重度知的障害のある作業所・CH 利用者の就労・生活支援に焦点をあてる。そして、作業所、CH、特別支援学校の三者の連携の実態を明らかにし、そのあり方について分析・検討を加えることを目的とする。

【方法】本研究の対象者は、平成15年度から平成19年度に X 特別支援学校を卒業し、現在、日中活動で作業所を、夜間の生活で CH を利用している7名である。

調査は以下の方を対象に聞き取り調査を行った。

- (1)対象者が利用している作業所 A~E の5ヶ所の職員
- (2)対象者が利用している CH a~d の4ヶ所の職員
- (3)X 特別支援学校進路指導担当 K 先生
- (4)利用者本人(日常的な会話が可能である2名のみ)

【結果】主に三者の連携に焦点をあてて結果をまとめた。

(1) 作業所の職員に対する調査結果

① CH との連携

連絡帳や顔を合わせてのやり取りが連携の現状。距離的に近いこと、職員同士の付き合いが長いことが現状でよいと感じている点である。一方、職員体制の違い、支援体制の連絡がうまくいっていないなどが連携における課題。

② 特別支援学校との連携

実習時は現場レベルでの会話や実習に関する連絡調整で連携し、卒業後は新しい実習生の様子を見に来る時に卒

業生の様子も見る程度というのが現状。現状でよいと感じる点として、距離的に近いこと、まめに情報提供をしてもらえることが挙げられた。連携における課題は、フォローアップ体制の欠如、連絡調整がうまくいっていない、困難事例があった場合の対応などがある。

(2) CH の職員に対する調査結果

① 作業所との連携

現状でよいと感じる点は、直接会って引継ぎができる点、専門職同士でやり取りができてきている点である。一方、交代勤務であるため、CH 内で連絡調整ができていないと作業所への連絡がうまくいなくなる点、作業所との関係の維持が課題として挙げられた。

② 特別支援学校との連携

利用開始時に学校側から情報提供があることもあるが、学校卒業後に利用開始することがほとんどであるため、定期的な連絡がないのが現状である。学校とのつながりは、新しい人を受け入れる際の情報提供をってもらうなど、パイプとしてつながりがある方がいい。

③ 生活支援における重要点、課題点

CH の役割を明確にする、利用者本人に沿った支援の提供、交代勤務、人材確保、職員の専門性の低下、地域とのつながりなど様々なものが挙げられた。

(3) X 特別支援学校 K 教員に対する調査結果

① 作業所との連携

作業所への情報提供は実習時からしている。その情報が進路決定に悪影響を与えかねないため、最初は出し惜しみをしてしまうこともあるが、進路決定後はできるだけ何でも伝えようとしている。連携における課題としては、一職員対一教員という個人同士のつながりになっていて、異動があった場合に新たに関係作りが必要な点、フォローアップがしきれていない点が挙げられた。

② CH との連携

CH 利用者には「家の代わりに場としての利用」、「家族からの自立を目的とした利用」の2パターンがあり、前者には介入することがあるが、後者には介入しないことがほとんどというのが現状。何かあった際に CH 側から相談してくれること、利用開始前に学校での様子を見に来てくれることは現状でよい点であると感じている。一方、個人同士のつながりになっている点が課題として挙げられた。

③ 卒業後の支援における特別支援学校の役割

作業所は作業所の中で支援を作り、そこに利用者本人がなじんでいくことが重要。作業所を応援するというのが学校の立場。相談は受けるが、あまりにも不適切でなければ作業所のやり方を認めて励ましているのが現状である。卒業後の理想像は、本人・家族が新しい場に移り、所属しているという気持ちをもてることだが、ここに至るタイミン

グは一人一人違い、時間・人手不足ゆえにフォローアップしきれていない。作業所・CHがほしい情報や施設からのSOSの情報を調べて管理し、学校側に提供してくれる第三者機関があれば、もっとフォローアップができる。

(4) 調査からみられた利用者本人の様子

聞き取り調査が可能であったOくん、Qくんは本人からの聞き取り調査を基に、その他5名は作業所・CHの職員からの聞き取り調査を基に記述した。

Oくん：作業所では作業している時が一番楽しく、職員とは様々な話をする。CHでは好きなことをして過ごす。

Pくん：自分の行動の流れは理解していて、職員が声をかければ動ける。しかし、すべてに対して耳をふさぐため、職員の言うことが確実に伝わっているかがわからない。

Qくん：作業所では作業が一番好き。CH帰宅後は自室で好きなテレビを観て過ごす。

Rくん：活動の様子から作業所には楽しんで通い、CHでは自分の生活リズムを作れている様子うかがえる。

Sさん：作業所では作業以外の活動も楽しみにし、CHでは自分から好きな職員に関わろうとする様子みえる。

Tくん：作業所ではゆっくりだが丁寧に作業でき、CHでは着替えなどを職員が整理して収納しておけば整理された状態を保つことができている。

Uさん：作業所・ケアホームでの生活になって1年目だが、比較的安定している様子うかがえる。

【考察】以下の2点に焦点をあてて考察した。

(1) 三者の連携による現状と課題

三者の連携における課題を以下の3点に整理した。

① 個人対個人のつながり

連携がうまくいく条件として、職員同士の関係が良好という点が挙げられた。これも大事だが、交代勤務や異動などで職員の入れ替わりがあることを想定して、いかに組織対組織のつながりを持っていくかが課題の一つと考える。

② 支援体制や本人の様子などの情報交換

作業所・CH間でお互いの支援体制が見えない、CHの新しい人を受け入れる際に学校からの情報提供がほしい、作業所の学校からまめに情報提供してもらえ点がいいという意見から情報交換は重要であるといえる。支援体制や利用者本人の様子などの情報交換は利用者への共通した支援のために必要であり、今後も課題となると考える。

③ フォローアップ体制

特別支援学校では時間・人手不足のため緊急性の高いケースからフォローアップしているのが現状である。しかし、本調査では、学校側が必要性が低いと判断してフォローアップしていない施設からフォローアップ体制が欠如しているという意見が出た。それぞれのケース、施設で必要となるフォローアップの程度が違う中で時間・人手不足の特

別支援学校が十分なフォローアップができる体制を整えることが課題である。

(2) 利用者の様子から見る就労・生活支援の現状

本調査での利用者の様子からは楽しんで生活できている、職員の支援により生活ができている様子うかがえた。しかし、利用者本人に沿った支援ができているのかという意見がCHの職員から出てきたように、現状の支援で利用者が本当に満足しているのかを判断することは難しい。支援者が現状で満足するのではなく、常に利用者の希望や実態に即した支援をする努力を続けるべきであると考え。

【結語】本研究から三者の連携のあり方として、以下の2点を提案する。

(1) 組織対組織による連携

組織間の連携を密にし、三者がつながりをもった支援を利用者に提供できるように、支援体制や利用者の様子などの情報交換を積極的に行っていくべきである。

(2) 第三者機関の設置

相談機能を担う第三者機関を設け、保護者や利用者本人も含めて相談をしたり、第三者機関が情報提供をしたりできるようにすべきである。このような機能を持つ機関は一部地域ではすでに存在する。現在このような機能を担う機関として、障害福祉行政上で障害者自立支援法上の相談支援事業の充実強化、就業・生活支援センターの拡充などが進められているため、その動向に注目していく必要がある。

以上2点を考慮し、利用者本人の生活や人生をより豊かにする就労・生活支援となるように体制を整えていく必要がある。また、本研究の課題としては、利用者本人の視点が少ないこと、本研究をすべての特別支援学校卒業生への支援に一般化することが難しいことが挙げられる。今後、より利用者本人の視点を含めて調査すること、より多くの地域で様々な特色のある特別支援学校の卒業生を対象とした調査研究を行っていく必要がある。

【参考文献】

- 1)福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会（2007），
「福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会報告書—ネットワークの構築と就労支援の充実をめざして—」
- 2)松為信雄（2007），「障害者支援の在り方」，
第63回障害者雇用部会講演（2007年8月23日収録）
- 3)文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2008），「特別支援教育資料（平成19年度）」
- 4)東京都における福祉・教育・労働等の連携による知的障害者就労支援研究会（2008），
「福祉、教育、労働の連携による知的障害者の就業・生活支援～連続性のあるチーム支援モデルの提案～」